

「新潟市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」の概要

名称	亀貝地区地区計画						
地区の区分	A地区	B-1地区	B-2地区	B-3地区	B-4地区	C-1地区	C-2地区
建築物の用途の制限	<p>建築することができる建築物</p> <p>(1) 法別表第2(イ)項第1号から第3号まで及び第6号並びに(ハ)項第4号に掲げるもの</p> <p>(2) 令第130条の5の3に規定する店舗、飲食店等でその用途に供する部分の床面積の合計が150㎡以内のもの(3階以上の部分その用途に供するものを除く。)</p> <p>(3) 幼稚園</p> <p>(4) 図書館</p> <p>(5) 地区集会場</p> <p>(6) 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する公益上必要なもの</p> <p>(7) 前各号の建築物に附属するもの(令第130条の5の5に規定するものを除く。)</p>	<p>建築することができる建築物</p> <p>(1) 法別表第2(イ)項第1号、第3号及び第6号から第8号まで並びに(ハ)項第4号に掲げるもの</p> <p>(2) 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの</p> <p>(3) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものでその用途に供する部分の床面積の合計が1,500㎡以内のもの</p> <p>(4) 事務所でその用途に供する部分の床面積の合計が1,500㎡以内のもの</p> <p>(5) 集会場(葬祭場を除く。)</p> <p>(6) 幼稚園</p> <p>(7) 地区集会場</p> <p>(8) 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する公益上必要なもの</p> <p>(9) 自動車車庫</p> <p>(10) 倉庫(倉庫業を営むものを除く。)</p> <p>(11) 工場(法別表第2(ト)項第2号及び第3号、(ヌ)項第2号及び第3号並びに(ル)項第1号に掲げるものを除く。)</p> <p>(12) 危険物の貯蔵又は処理に供するもの(法別表第2(ト)項第4号に掲げるものを除く。)</p> <p>(13) 揚水機場その他の土地改良施設</p> <p>(14) 前各号の建築物に附属するもの</p>	<p>建築することができる建築物</p> <p>(1) 法別表第2(イ)項第6号から第8号まで及び(ハ)項第2号から第6号までに掲げるもの</p> <p>(2) 幼稚園</p> <p>(3) 図書館</p> <p>(4) 地区集会場</p> <p>(5) 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する公益上必要なもの</p> <p>(6) 前各号の建築物に附属するもの(令第130条の5の5に規定するものを除く。)</p>	<p>建築することができる建築物</p> <p>(1) 法別表第2(イ)項第6号から第8号まで及び(ハ)項第2号から第4号までに掲げるもの</p> <p>(2) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものでその用途に供する部分の床面積の合計が3,000㎡以内のもの</p> <p>(3) 事務所でその用途に供する部分の床面積の合計が3,000㎡以内のもの</p> <p>(4) 集会場(葬祭場を除く。)</p> <p>(5) ホテル又は旅館でその用途に供する部分の床面積の合計が3,000㎡以内のもの</p> <p>(6) 幼稚園</p> <p>(7) 図書館</p> <p>(8) 地区集会場</p> <p>(9) 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する公益上必要なもの</p> <p>(10) 自動車車庫</p> <p>(11) 畜舎(ペットショップ、動物病院その他これらに類する建築物に附属するものに限る。)</p> <p>(12) 工場(法別表第2(ト)項第2号及び第3号、(ヌ)項第2号及び第3号並びに(ル)項第1号に掲げるものを除く。)</p> <p>(13) 危険物の貯蔵又は処理に供するもの(法別表第2(ト)項第4号に掲げるものを除く。)</p> <p>(14) 前各号の建築物に附属するもの</p>	<p>建築することができる建築物</p> <p>(1) 法別表第2(イ)項第7号及び第8号並びに(ハ)項第3号に掲げるもの</p> <p>(2) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものでその用途に供する部分の床面積の合計が3,000㎡以内のもの</p> <p>(3) 事務所</p> <p>(4) 集会場</p> <p>(5) ホテル又は旅館でその用途に供する部分の床面積の合計が3,000㎡以内のもの</p> <p>(6) ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設でその用途に供する部分の床面積の合計が10,000㎡以内のもの</p> <p>(7) カラオケボックスその他これに類するものでその用途に供する部分の床面積の合計が3,000㎡以内のもの</p> <p>(8) マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するものでその用途に供する部分の床面積の合計が10,000㎡以内のもの</p> <p>(9) 保育所</p> <p>(10) 児童厚生施設</p> <p>(11) 地区集会場</p> <p>(12) 巡査派出所、公衆電話所その他これらに類する公益上必要なもの</p> <p>(13) 自動車車庫</p> <p>(14) 畜舎(ペットショップ、動物病院その他これらに類する建築物に附属するものに限る。)</p>	<p>建築することができる建築物</p> <p>(1) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものでその用途に供する部分の床面積の合計が1,500㎡以内のもの</p> <p>(2) 事務所</p> <p>(3) 公衆電話所</p> <p>(4) 自動車車庫</p> <p>(5) 倉庫</p> <p>(6) 工場(法別表第2(ル)項第1号に掲げるものを除く。)</p> <p>(7) 危険物の貯蔵又は処理に供するもの(法別表第2(ル)項第2号に掲げるものを除く。)</p> <p>(8) 前各号の建築物に附属するもの</p>	<p>建築することができる建築物</p> <p>(1) 店舗、飲食店その他これらに類する用途に供するものでその用途に供する部分の床面積の合計が3,000㎡以内のもの</p> <p>(2) 事務所</p> <p>(3) ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設でその用途に供する部分の床面積の合計が10,000㎡以内のもの</p> <p>(4) カラオケボックスその他これに類するものでその用途に供する部分の床面積の合計が3,000㎡以内のもの</p> <p>(5) マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するものでその用途に供する部分の床面積の合計が10,000㎡以内のもの</p> <p>(6) 公衆電話所</p> <p>(7) 自動車車庫</p> <p>(8) 倉庫</p> <p>(9) 工場(法別表第2(ル)項第1号に掲げるものを除く。)</p> <p>(10) 危険物の貯蔵又は処理に供するもの(法別表第2(ル)項第2号に掲げるものを除く。)</p> <p>(11) 前各号の建築物に附属するもの</p>

地区の区分	A地区	B-1地区	B-2地区	B-3地区	B-4地区	C-1地区	C-2地区
建築物の用途の制限					(15) 工場(法別表第2(と)項第2号及び第3号, (ぬ)項第2号及び第3号並びに(る)項第1号に掲げるものを除く。) (16) 危険物の貯蔵又は処理に供するもの(法別表第2(と)項第4号に掲げるものを除く。) (17) 前各号の建築物に附属するもの		
建築物の敷地面積の最低限度	165 m ² ただし、次に掲げるものは、この限りでない。 (1) 巡査派出所, 公衆電話所その他これらに類する公益上必要な建築物の土地 (2) 土地区画整理事業の換地処分により生ずる土地で, 同一人が使用し, 又は収益することができる権利を有している連続したすべてのものを165 m ² 以上ごとに分割して生じた残りのもの (3) 土地区画整理事業の換地処分により生ずる一筆の土地		——	——	——	——	——
壁面の位置の制限	隣地境界線からは1.0m, 道路境界線からは1.5m。 ただし、次に掲げるもので軒の高さが3.0m以下のものは、この限りでない。 (1) 独立した自動車車庫, 物置その他これらに類するもので隣地境界線からは0.5m以上かつ道路境界線からは1.5m以上離れているもの (2) 独立した自動車車庫で外壁を有しないもの		道路境界線からは、1.5m。 ——	——	——	——	——
建築物の高さの制限 (この欄中該当する区域に指示あるものを除き、地盤面からの高さによる)	10mを超えてはならない。	——	——	——	——	——	——
垣又は柵の構造、高さ、形状又は材料の制限 (高さは道路面からの高さによる)	道路に面する垣又は柵の構造は、生垣。 ただし、高さ1m以下のもの又はフェンス等で透視が可能な形状のものは、この限りでない。 ただし、門柱、門扉その他これに類するものは、この限りでない。(*1)	——	道路に面する垣又は柵の構造は、生垣。 ただし、高さ1m以下のもの又はフェンス等で透視が可能な形状のものは、この限りでない。 ただし、門柱、門扉その他これに類するものは、この限りでない。(*1)				

※用語の説明…建築基準法は「法」、建築基準法施行令は「令」という。

※地区計画条例による制限の内容の詳細については、建築行政課へお問い合わせください。

お問い合わせ先：新潟市役所 建築行政課 電話:025-226-2849(直通)

*1は、条例第8条に定められている規定です。